

港湾・公共交通対策特別委員会審査概要報告書

委員長 石須 大雄

- I 開催年月日 令和 2 年 8 月 26 日（水）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 05 分
III 出席者〔委員〕◎石須 大雄 ○中村 清志 林 貴文
本田 利麻 吉田健太郎 福井 直樹
水口 清志 高畠 義一
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 なし
〔事務局職員〕 西本 幸夫 松本 武司 宮崎 篤生
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔市長政策部〕

- (1) 高岡市総合交通戦略の見直しについて
- (2) 新高岡商品開発プロジェクトによる商品造成の実績について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問の内容は「○」、答弁の内容は「△」で表示 ）

【高岡市総合交通戦略の見直しについて】

- 万葉線の I C 化の検討状況について。
- △ 施設の老朽化が顕著になってきており、富山県、高岡、射水の 2 市で、まずはその改善に取り組んでいる。併せて、コロナ禍での利用者減もあり経営改善が優先課題と認識している。その後、全国相互利用の交通系 I C カードの利用可能性のほか、経費軽減できる新たなシステムも開発されていることから、その事例も参考にしながら、I C 化を検討していきたい。
- 公共交通の I C 化は、キャッシュレス化の進展、利便性の向上に資するもので

あると同時に、高齢者が端末を所持しているかという問題もあることから、マイナンバーカードなどを活用するなど、高齢者により利便性の高いものを先取りした取組みを進めてもらいたい。（要望）

○ 城端線・氷見線の直通化の検討状況と、L R T化の議論の位置づけは。

△ これまで、城端・氷見線活性化推進協議会において、直通化について検討してきたところである。昨年、平面交差について、富山大学の中川教授に協力いただき、実施可能性の検証結果報告をいただいた。その後、J Rから持続可能な交通体系としてL R T化の提案があり、J R、県、4市でL R T化の実現可能性を含めて検討を進めている。これまでの直通化の検討を含めて今後も議論を深めていきたい。

○ 昨日の駅無人化の報道内容について、総合交通戦略の見直しに与える影響があるか。実態と異なる内容も含まれているのではないかと考え、J R西日本金沢支社の報道発表に対する所見を伺いたい。

△ 一昨日、J R西日本金沢支社から今後の北陸エリアの駅運営体制について発表があった。発表内容は、本格的な人口減少社会の到来に向けて鉄道サービスを持続的に提供するための駅運営体制の見直しに関するものであった。「無人化」と報道された市内4駅では、現時点ですでにJ Rの職員配置はなく、地元の協力団体によって人員が配置されており、市としても支援しながら、通勤、通学の時間帯を中心に日中の駅務を継続していただいている。J Rに対しては、駅利用者や地元協力団体などの誤解を招かないような対応をお願いしたいと要望するとともに今回の報道に関する事情を確認したうえで、市から地元協力団体にその内容を説明した。総合交通戦略は、令和5年度までの計画期間であり、J Rの見直しは2030年度までとかなり長期スパンの方向性として示されていることから、総合交通戦略には具体の期限や内容が見えない限りは直接的な影響がないと考えている。加えて、城端線・氷見線のサービス維持が前提のなかでL R T化の議論が進んでおり、その中では、どのような駅運営が適切なのかについても議論がなされるものと考えており、市としてはそちらの動きにも注視していきたい。

○ 地域住民、地元協力団体が不安に思う報道内容でもあり、迅速な対応に感謝したい。

○ 高齢者の自動車保有数が増加傾向にあり、運転免許の自主返納を促していくなかで、一方でコミュニティバスを廃止するなど、市の施策として整合性が取れないと懸念している。自主返納しやすい環境づくりの推進が必要ではないか。

△ 自動車所有者の高齢化が進んでいると認識しており、東池袋での高齢者の自動車運転事故を契機として、運転そのものに不安を感じているということに加え、家族の不安解消という視点からの免許返納ケースもあるのではないかと考えている。市が進めているコンパクト&ネットワークのまちづくりを進めることも自主返納しやすい環境づくりの1つの柱であると考えており、基幹的な公共交通を守りながら、地域の交通システムを構築していきたい。

○ 地元の足をどのように確保していくか念頭に置いた配慮をいただきたい。（要望）

- 無人化の1つとして挙げられている戸出駅は定期券購入収入が協議会予算の大きなウェイトを占めており、その収入がなくなるのは協議会の存続に関わってくる。そうなった場合、団体の解散、市からの手当など対策を考えているのか。
- △ インターネット購入や、ICカードの普及により駅での定期券や乗車券等の購入者が減少していくと思われる。これらの取扱い手数料の減少などを見込みながら、地元の団体とも話をしていきたいとJRに伝えている。
- 戸出駅では、現状ぎりぎりの収支で運営していることをご理解いただきたい。(意見)
- 自動運転について見解は。
- △ 全国的に試験走行や実験的な取組みに注目が集まっている。現状、信号規制がないエリア、交通量が一定程度少ないエリアでのものが多く、実用化となると専用レーン等を利用しない限りは、安全性に課題があると考えている。一方で、高齢化の進展のなかで有用な交通手段であると認識しており、市街地でも実用化の目途が立つことを期待している。
- 導入を進めてもらいたい。(要望)

【新高岡商品開発プロジェクトによる商品造成の実績について】

- 需要や費用対効果を踏まえて商品開発を行っていると思うが、団体型商品から個人型商品への転換などの方針についての見解は。
- △ 本プロジェクトの発足にあたり、北陸新幹線を利用し、新高岡駅を基点とした飛越能エリアへの誘客拡大を大きな目標とした。大きな木に例えるならば、まずは団体旅行商品を強力に進めて、大きな幹をつくる。商品が定番化すれば、様々な種類の個人型商品を準備し、枝葉をつくっていくという方針である。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔産業振興部〕

- ・ 伏木富山港クルーズ客船入港実績及び予定について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【伏木富山港クルーズ客船入港実績及び予定について】

- これまでのクルーズ誘致に感謝する。寄港時のコロナ対策は。
- △ 現在、国、港湾管理者である県において、コロナ対策のガイドラインを検討中である。船会社でも各自対策を講じている段階である。ガイドラインに基づいて対応していく予定である。現時点でガイドラインの内容は把握しておらず、公表もまだされていない。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔都市創造部〕

○ 伏木港の整備状況について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

2 その他

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【公共交通支援事業における地域おこし協力隊（地域交通ナビゲーター）について】

○ どういった方が応募しているか。

△ 7月1日から募集したところ、大阪や愛知など大都市圏から5名の応募があった。応募動機は、過去に高岡市に来訪した際に親切な対応を受け、高岡のさらなる魅力の掘り下げをしたい、趣味の動画撮影を通じて高岡の魅力を発信したいなどの意見が寄せられた。

○ 任用された方が沿線の新たな地域資源を発見・発掘し、発信するための支援はどのように行うか。

△ 地域おこし協力隊には、都市圏在住ならではの視点かつ、スキルを活かした独創的な企画、営業を通じて公共交通を活用した地域資源の発掘、発信を期待している。また、隊員には、初めて市内に居住してもらうため、様々な不安もあるかと思うが、住まい、活動に対する支援を行いながら、地域に積極的に飛び込んでいただけるよう、市としては地域とのパイプ役としての役割を果たしていきたい。

○ 伏木駅の利用促進のために協力をお願いしたい。（要望）

【伏木港クルーズ客船歓迎クラブについて】

○ 現在の会員数と目標人数は。

△ クルーズ船については、今年度寄港が全てキャンセルとなっている。併せてダイヤモンド・プリンセスの船内感染によりクルーズ船のイメージが悪くなっている状況にある。クルーズが再開された際に、クルーズを応援していただけるよう現在、会員を募集している。伏木港クルーズ客船歓迎クラブの会員数は7月末で約2,800人。目標人数は特に設定していないが、近隣の寄港が多い金沢港の会員数が令和元年10月現在で約7,000人となっている。このようなデータを意識しながら、会員数の増につなげていきたい。

○ ふ頭入場時の身分証明にマイナンバーカードを活用しカード普及にもつなげていただきたい。（要望）

【#ふしきまちあるき 2020 SNS 投稿キャンペーンについて】

○ 現在の状況は。

△ キャンペーン開始から1か月経過した8月20日時点でツイッター、インスタグラム合わせて延べ64件の投稿があった。実際に伏木のまち歩きをされたり、伏

木の景色や魅力を再発見したという声が寄せられ、反響が非常に大きいと認識している。

○ 本キャンペーンをどのようににぎわい創出に繋げるのか。

△ 本キャンペーンは、SNSを通じて食、景色、イベントなどの魅力を情報発信することにより、伏木地区の魅力を広く認識してもらい、地域住民への愛着を深めていただくことにより、港町伏木の振興につながればと考えている。こうした取り組みを通じて、新たな観光資源の発掘や、フォロワー数の増による観光など情報発信の強化、祭りなど地域イベントへの関心が高まることによる多くの方の参加により、賑わいの創出につながっていくことを期待している。

○ 投稿作品に特典を付与するなど、より多くの方に写真を投稿してもらう工夫をお願いしたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

港湾・公共交通対策特別委員会 当局説明員（１０名）

副市長	河 村 幹 治		
市長政策部長	鶴 谷 俊 幸	都市創造部長	堀 英 人
市長政策部次長 都市経営課長・広域連携推進室長	久 郷 聡	都市創造部次長	根 上 幹 雄
総合交通課長	今 方 順 哉	都市創造部次長 参事	竹 内 悟
		土木維持課長	広 田 利 和
産業振興部長	福 田 直 之		
産業振興部参事（兼務）	竹 内 悟		
みなと振興課長	中 出 裕 嗣		

※Ｒ２年度委員会では、新型コロナウイルス感染防止対策のため、入室を最小限に制限。